

平成30年2月期 中間決算短信（平成29年2月11日～平成29年8月10日）

平成29年9月20日

ファンド名 NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信
 コード番号 (1699) 上場取引所 東証
 連動対象指標 NOMURA原油ロングインデックス 売買単位 10口
 主要投資資産 社債券
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社
 U R L <http://www.nomura-am.co.jp>
 代表者 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
 問合せ先責任者 商品企画部長 渡部 昭裕 TEL (03)-3241-9511
 半期報告書提出予定日 平成29年10月31日

I ファンドの運用状況

1. 平成29年8月中間期の運用状況（平成29年2月11日～平成29年8月10日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年8月中間期	21,971	(65.7)	11,493	(34.3)	33,465	(100)
平成29年2月期	22,726	(62.9)	13,429	(37.1)	36,156	(100)

(2)設定・解約実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成29年8月中間期	96,410	21,820	15,240	102,990

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×10)
	百万円	百万円	百万円	円
平成29年8月中間期	33,783	318	33,465	3,249
平成29年2月期	36,356	200	36,156	3,750

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
② ①以外の変更

有・無
有・無

II 中間財務諸表等

NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成29年2月10日現在)	第8期中間計算期間末 (平成29年8月10日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	3,955,903
コール・ローン	8,331,617,854	6,515,684,939
国債証券	22,726,528,162	21,971,856,798
派生商品評価勘定	541,900,714	174,513,413
差入委託証拠金	4,756,774,646	5,117,930,489
流動資産合計	36,356,821,376	33,783,941,542
資産合計	36,356,821,376	33,783,941,542
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	33,547,070
未払金	93,975,686	-
未払解約金	-	193,140,000
未払受託者報酬	10,403,851	9,002,363
未払委託者報酬	93,634,536	81,021,187
未払利息	7,970	6,228
その他未払費用	2,298,933	2,044,302
流動負債合計	200,320,976	318,761,150
負債合計	200,320,976	318,761,150
純資産の部		
元本等		
元本	93,806,930,000	100,209,270,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△57,650,429,600	△66,744,089,608
元本等合計	36,156,500,400	33,465,180,392
純資産合計	36,156,500,400	33,465,180,392
負債純資産合計	36,356,821,376	33,783,941,542

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期中間計算期間 自平成28年2月11日 至平成28年8月10日	第8期中間計算期間 自平成29年2月11日 至平成29年8月10日
営業収益		
受取利息	36,335,111	74,822,952
有価証券売買等損益	6,184,567	△826,560
派生商品取引等損益	11,600,621,569	△3,283,008,870
為替差損益	△4,125,025,664	△1,079,867,898
その他収益	12,075,565	30,558,300
営業収益合計	7,530,191,148	△4,258,322,076

営業費用

支払利息	1,098,214	1,555,683
受託者報酬	11,517,656	9,002,363
委託者報酬	103,658,813	81,021,187
その他費用	6,425,368	2,806,699
営業費用合計	122,700,051	94,385,932
営業利益又は営業損失(△)	7,407,491,097	△4,352,708,008
経常利益又は経常損失(△)	7,407,491,097	△4,352,708,008
中間純利益又は中間純損失(△)	7,407,491,097	△4,352,708,008
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△95,804,742,866	△57,650,429,600
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,919,242,000	9,810,804,000
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,919,242,000	9,810,804,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,331,977,000	14,551,756,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,331,977,000	14,551,756,000
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△80,809,986,769	△66,744,089,608

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
5. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年2月11日から平成29年8月10日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第7期 平成29年2月10日現在	第8期中間計算期間末 平成29年8月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 96,410,000口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 102,990,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額

元本の欠損	57,650,429,600円	元本の欠損	66,744,089,608円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	375.0円	1口当たり純資産額	324.9円
(10口当たり純資産額)	(3,750円)	(10口当たり純資産額)	(3,249円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自平成28年2月11日 至平成28年8月10日	第8期中間計算期間 自平成29年2月11日 至平成29年8月10日
1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成29年2月10日現在	第8期中間計算期間末 平成29年8月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第7期 自平成28年2月11日 至平成29年2月10日	第8期中間計算期間 自平成29年2月11日 至平成29年8月10日		
期首元本額	131,646,900,000円	期首元本額	93,806,930,000円
期中追加設定元本額	35,028,000,000円	期中追加設定元本額	21,230,860,000円
期中一部解約元本額	72,867,970,000円	期中一部解約元本額	14,828,520,000円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第7期(平成29年2月10日現在)				第8期中間計算期間末(平成29年8月10日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
商品先物取引								
買建	35,739,075,702	—	36,154,893,218	415,817,516	33,283,582,594	—	33,458,096,007	174,513,413
市場取引以外の取引								

為替予約取引								
買建	8,129,973,502	—	8,256,056,700	126,083,198	6,419,590,800	—	6,386,380,000	△33,210,800
米ドル	8,129,973,502	—	8,256,056,700	126,083,198	6,419,590,800	—	6,386,380,000	△33,210,800
売建	—	—	—	—	195,314,355	—	195,650,625	△336,270
米ドル	—	—	—	—	195,314,355	—	195,650,625	△336,270
合計	—	—	—	541,900,714	—	—	—	140,966,343

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。